

	※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号				
	事業年度	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)

第1号  
第3号  
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2㉓又は別表5の3㉔	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2㉑若しくは下表3㉒又は別表5の2の3㉓、 同表㉑、同表㉒、同表㉓若しくは同表㉔	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2㉕又は別表5の4㉖	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉗又は別表5の5㉘	③		$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3㉑、同表㉒若しくは 同表㉓又は別表5の2の4㉒	⑮		
単年度損益 第6号様式㉙又は別表5㉚	⑤		差引 ⑭-⑮	⑯			
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰			
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		$\left[ \begin{array}{l} \text{⑰のうち1,000億円を超え} \\ \text{5,000億円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{50}{100}$	⑱			
雇用額の 安定計 控除額 ④ $\times \frac{70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円	$\left[ \begin{array}{l} \text{⑰のうち5,000億円を超え} \\ \text{1兆円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{25}{100}$	⑲			
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳			
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3㉛	⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑		人	
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒			
			国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓			
			計 ⑳+㉑+㉒+㉓	㉔			
			課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔ $\times$ ㉑/㉒、㉔ $\times$ ㉒/㉓若しくは㉔ $\times$ ㉓/㉔	㉕	兆 十億 百万 千 円		

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資本金の額 又は出資金の額	1	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期中に金額の増減が あった場合の理由等				